

---

---

# AMT/NEWSLETTER

## IP & Technology

---

June 10, 2026

経済産業省による「AI 利活用における民事責任の解釈適用に関する手引き」の公表

### METI Publishes “Guidelines on the Interpretation and Application of Civil Liability in the Use of AI”

弁護士 白根 信人 / [Nobuto Shirane](#)

弁護士 安田 達士 / [Tatsushi Yasuda](#)

#### Contents

---

1. はじめに
2. 検討対象と本手引きの位置付け
3. AI の類型化 — 補助／支援型 AI と依拠／代替型 AI
  - 3-1. 補助／支援型 AI に該当する場合
  - 3-2. 依拠／代替型 AI に該当する場合
  - 3-3. 小括
4. 補助／支援型 AI の想定事例 — 画像生成 AI
  - 4-1. 事例の概要
  - 4-2. 事例 a: アパレル事業者が酷似画像を気付かず利用した場合
  - 4-3. 事例 b: 利用者が酷似性を認識しつつ意図的に利用した場合
  - 4-4. 事例 c: 著名人酷似画像が高頻度で生成される AI を意図的に販売した場合
5. 依拠／代替型 AI の想定事例 — 外観検査 AI
  - 5-1. 事例の概要
  - 5-2. 類型判断
  - 5-3. 検品受託事業者の責任
  - 5-4. AI サービス開発事業者の責任
6. 立証及び手続に関する論点
7. コメント

1. Introduction
2. Scope of Review and Positioning of the Guidelines
3. Classification of AI: Assistance/Support-Type AI and Reliance/Substitutive-Type AI
  - 3-1. In the Case of Assistance/Support-Type AI
  - 3-2. In the Case of Reliance/Substitutive-Type AI
  - 3-3. Summary
4. Illustrative Case of Assistance/Support-Type AI: Image Generation AI
  - 4-1. Overview of the Case
  - 4-2. Case a: Use of a Similar Image Without Noticing the Similarity
  - 4-3. Case b: Intentional Use After Recognizing the Similarity
  - 4-4. Case c: Intentional Sale of AI that Frequently Generates Similar Images of Celebrities
5. Illustrative Case of Reliance/Substitutive-Type AI: Visual Inspection AI
  - 5-1. Overview of the Case
  - 5-2. Determination of the AI Category
  - 5-3. Liability of the Inspection Service Provider
  - 5-4. Liability of the AI Service Developer
6. Issues Relating to Proof and Procedure
7. Comments

## 1. はじめに

2026年4月9日、経済産業省は、AI利活用時の民事責任の在り方について、現行法における解釈の考え方を整理した「AI利活用における民事責任の解釈適用に関する手引き」（以下「本手引き」といいます。）を公表しました。

これまで、政府は、AIがもたらす社会的リスクの低減と、AIのイノベーション及び活用の促進を両立させる観点から、「AI事業者ガイドライン」を取りまとめています。また、契約実務上の留意点については、「AI・データの利用に関する契約ガイドライン」や、「AIの利用・開発に関する契約チェックリスト」等が公表されてきました。さらに、2025年5月には、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律が成立しています。

日本では、AIに伴うリスクへの対応として、既存の法体系とソフトローを組み合わせ、事業者の自主的対応が期待できない場合に限り追加的な法的規制を検討するという基本方針が採られています。このため、AIに関連する損害が発生した場合には、既存の民事責任ルールに基づく解決が引き続き重要な役割を果たすこととなります。もっとも、AIの自律性やブラックボックス性を踏まえた場合、権利侵害や損害が生じた際に、民事責任をどのように解釈・適用すべきかについては、裁判例や統一見解が乏しい状況です。こうした中、責任の所在が不明瞭であることは、AIの開発・導入をためらわせる一因であり、AIの開発・提供・利用に関する責任分界の整理が必要であるとの指摘がありました。

このような背景を踏まえ、本手引きは、AI利活用の場面における不法行為法上の論点を中心に、現行法がどのように適用され得るかの方向性を示すものとして策定されました。これにより、AIの開発・提供・利用に関わる各当事者の予測可能性を高め、AI利活用の促進と損害発生時の円滑な紛争解決に資することを目的としています。

## 2. 検討対象と本手引きの位置付け

AI の利活用に関係する当事者間の法律関係は多層的ですが、本手引きが主として対象とするのは、AI の開発者や利用者ではない第三者に損害が生じた事例です。第三者は、AI の開発・提供・利用に関わる当事者との間に契約関係を有しないか、仮に契約関係が存在したとしても、責任の所在に関する明確な規定が置かれていないことが少なくありません。そのため、第三者による請求においては、不法行為法に基づく構成が重要な選択肢となります。

本手引きは、このような事案における責任構造を整理し、誰が、どの範囲で、どのような注意義務を負うのかという点について、現行法の解釈適用の方向性を提示する点に特色があります。

## 3. AI の類型化 — 補助／支援型 AI と依拠／代替型 AI

本手引きによれば、各当事者の責任を検討するに当たっては、AI の利用形態に応じて、以下の二類型に整理することが有益と考えられています。

|           |  |
|-----------|--|
| 補助／支援型 AI | AI 利用者の判断の補助・支援としてのみ用いられ、最終的には人の判断や行動の介在が予定されている類型 |
| 依拠／代替型 AI | 人の判断や行動を代替する前提で提供され、AI の出力に依拠しながら用いることが予定されている類型   |

現状では、多くの AI は前者に属すると考えられます。他方、近時の技術進展を踏まえると、後者のように、人の判断や行動の全部又は一部を実質的に代替する AI も登場しつつある状況です。以下、各類型ごとに、AI の利用者、開発者、提供者の責任を概観します。

### 3-1. 補助／支援型 AI に該当する場合

#### 3-1-1. AI 利用者の責任

補助／支援型 AI では、最終的に人の判断や行動が介在することが予定されているため、従来の過失判断の枠組みを適用しやすいといえます。AI 利用者は、あくまで自らの判断の補助・支援として AI を用いるべきであり、その責任は、AI を利用したか否かにかかわらず、個々の局面において、利用者が本来尽くすべき注意を尽くしたか否かによって判断されます。

この類型では、AI の出力を参照したことそれ自体が、利用者に要求される注意義務の水準を上げることも下げることもしません。したがって、AI を利用したからといって、利用者が従来以上に軽い注意で足りるわけでも、逆に、直ちに、より高度な注意義務が当然に課されるわけでもありません。

#### 3-1-2. AI 開発者・提供者の責任

上記のとおり、補助／支援型 AI は、人の最終判断を補助する情報処理システムとして位置付けられるため、AI が不適切な出力を行った場合であっても、通常は最終的に AI 利用者が出力の適切性を検証・是正することが予定されています。したがって、AI 開発者・提供者が第三者との関係で責任を負う場面は限定的であると考えられます。

もっとも、この場合であっても、AI 開発者・提供者には、説明上の注意義務、すなわち、AI の機能や性能の限界、使用方法、重要なリスク等について、当該時点の科学技術水準に照らして合理的に予見可能な範囲で明確に説明することが求められると考えられます。また、AI の機能や性質、AI 利用者の特性等を踏まえ、AI 利用者においてリスクを具

体的に予見したり、その出力をコントロールしながら用いたりすることが必ずしも容易でない場合には、一定の権利侵害防止措置等を講ずる設計上の注意義務も問題となり得ます。

## 3-2. 依拠／代替型 AI に該当する場合

### 3-2-1. 依拠／代替型 AI の該当要件

上記のとおり、依拠／代替型 AI とは、人の判断や行動を代替する前提で提供され、AI の出力に依拠しながら用いることが予定されている類型です。この類型に該当するには、まず、人の最終判断や行動を介在させずに AI へ判断を委ねる「必要性」が認められる必要があります。例えば、膨大な処理量を人だけで遂行することが困難な業務や、人のみによる対応が時間的・物理的に困難な場面では、AI に委ねることの合理性が認められやすいと考えられます。他方で、AI に判断や行動を委ねる必要性が乏しい場合には、人が必要な注意の下で AI 出力を検証・是正しながら用いることが可能である以上、依拠／代替型 AI として扱う合理性は乏しいということになります。

次に、当該 AI が、社会的に期待される「精度及び安全性」を備えていることが必要です。具体的には、規制法や業界の安全基準に適合しているか、あるいは社会において導入が進み、一般に利用されているシステムといえるかが一つの目安となります。また、人が従来担ってきた業務に AI を導入する場合には、同種業務における通常人の作業水準と比較して、同等以上の品質・精度を備えているか、あるいは権利侵害リスクが十分に抑制されているかといった点が重要な点となります。

### 3-2-2. AI 利用者の責任

本手引きでは、依拠／代替型 AI においては、AI 利用者の注意義務は、「人が合理的な判断や行動を行う注意義務」から、「AI システムを組み入れた業務プロセスを適正に構築するとともに、リスクを可能な限り低減しながら運用を行う義務」へと転換するとしています。そのため、AI の不適切な出力を全件検証して是正するまでの結果回避義務までは要請されず、その一方で、業務プロセスの構築と運用の両面において、適切な措置が講じられていたかが問われます。

#### ① 業務プロセスの「構築」に関する注意義務

AI 利用者は、対象業務が AI による自動化に適しているか、導入する AI が望ましい水準・安全性を備えているかを検討する必要があります。また、AI のリスクを踏まえた利用体制やガバナンスが整備されているかも重要な点です。

#### ② 業務プロセスの「運用」に関する注意義務

構築された業務プロセスを前提としても、AI の望ましくない出力による権利侵害の可能性を低減するため、運用段階で合理的な措置を講じていたかが問題となります。このような措置として、例えば、継続学習等による精度の低下をモニタリングすること等が考えられます。

### 3-2-3. AI 開発者・提供者の責任

AI 開発者・提供者については、責任判断の視点自体は、補助／支援型 AI と異ならず、合理的な設計上・説明上の措置を尽くしていたかが問われるものの、依拠／代替型 AI では、利用者が AI の出力を前提として業務を組み立てるため、開発者・提供者に求められる水準は、補助／支援型 AI よりも高くなると考えられます。

## 3-3. 小括

以上を踏まえると、AI の類型に応じた責任判断の方向性は以下のとおりです。

### 3-3-1. 補助／支援型 AI

AI 利用者の注意義務は、AI の利用有無によってその水準は左右されず、従来どおり個々の場面で適切な判断・行動を行うことが求められます。他方で、AI 開発者・提供者には、性能限界や重要なリスクに関する説明義務、必要に応じた設計上の配慮が求められることが想定されます。

### 3-3-2. 依拠／代替型 AI

AI 利用者の注意義務は、AI を組み込んだ適切な業務プロセスの構築・運用へと転換し、AI 開発者・提供者には、AI の安全性を發揮・維持するための設計上の措置や、リスクコントロールの上で重要な情報を分析し AI 利用者への情報提供を行う等の説明上の措置が求められます。

## 4. 補助／支援型 AI の想定事例 — 画像生成 AI

本手引きでは、補助／支援型 AI の例として、配送ルート最適化 AI、弁護士業務支援 AI、画像生成 AI、取引審査 AI の事例が示されています。ここでは、事業者がサービス提供する場面で問題となりやすい画像生成 AI に関する事例を取り上げます。

### 4-1. 事例の概要

#### ■事例概要

AI サービス開発事業者が汎用的な画像生成 AI を開発・提供し、アパレル事業者が、当該 AI によって生成した画像を自社広告に利用した。開発者は、開発時に、元データが生成画像にそのまま反映されることを防ぐ措置を講じていた。もっとも、生成画像の内容によっては第三者のパブリシティ権侵害の可能性があるため、実際の利用に当たっては、人による評価・検証が必要とされていた。

- ・事例 a: AI が生成した画像が著名タレント V に酷似していたが、アパレル事業者はそれに気付かず利用した場合
- ・事例 b: アパレル事業者が、画像が V に酷似していることに気付いた上で、販売促進目的で意図的に利用した場合
- ・事例 c: AI サービス開発事業者が、著名人と同一・類似の肖像が高頻度で生成される AI を意図的に開発・販売した場合

### 4-2. 事例 a: アパレル事業者が酷似画像を気付かず利用した場合

#### 4-2-1. アパレル事業者の責任

アパレル事業者が著名タレントに酷似する画像を広告に利用する行為は、専ら顧客吸引力を利用する目的を有すると評価されやすく、特に、V が全国的に知名度のあるタレントであり、生成画像が V に酷似しており、かつ当該画像が自社商品の販売促進のためのメイン広告として用いられている場合には、肖像等を商品等の広告として使用する行為に該当し、顧客吸引力利用目的が強く基礎づけられることとなります。

そのため、アパレル事業者に主観的な侵害意図がなかったとしても、客観的にはパブリシティ権侵害の過失が認められる可能性が高いと考えられます。他方で、ローカルタレントに類似しているにとどまる場合や、広告媒体との関係で当該画像の重要性が低い場合などには、顧客吸引力利用目的が否定される余地もあります。

#### 4-2-2. AI サービス開発事業者の責任

こうした利用者側の過失による侵害事例では、AI サービス開発事業者の責任は問題となりにくいと考えられます。開発者の提供行為について、幫助責任や権利侵害の成否が論点となり得るものの、幫助責任が問題となるのは、基本的

には故意の不法行為を前提とする事案であり、また、開発者自身がパブリシティ権侵害の主体と評価されるのは例外的な場合に限り整理されています。

### 4-3. 事例 b: 利用者が酷似性を認識しつつ意図的に利用した場合

#### 4-3-1. アパレル事業者の責任

アパレル事業者による利用は、パブリシティ権の故意侵害に当たり、故意の不法行為が成立します。

#### 4-3-2. AI サービス開発事業者の責任

AI サービス開発事業者については、利用者による侵害行為を容易にしたとして幫助責任が問題となります。他者が用いる製品を提供する者の幫助責任の成否に当たっては、権利侵害の蓋然性・重大性及び侵害発生認識可能性が重要な要素となります。

例えば、開発者が利用規約において商用利用を禁止し、あるいは第三者権利を侵害する態様での利用を控えるよう注意喚起している場合には、利用者が適切に利用している限り、上記の要素は否定されやすいと考えられます。他方で、多数のユーザーが存在するサービスにおいて同種トラブルが反復しているなど、適切な利用が担保されていない場合には、責任が肯定される可能性が高まります。

特に、画像生成 AI については多様な目的に利用可能であるため、パブリシティ権侵害の蓋然性が典型的に高いとまではいえません。モデル設計上、必要かつ合理的な範囲の措置を講じ、元データをそのまま複製する傾向を抑制している場合には、権利侵害の蓋然性は低いと評価され得ます。

他方で、特定のプロンプトに対して、著名人の肖像を再現性をもって生成する傾向がある場合には、権利侵害の蓋然性が高いと評価される可能性もあります。加えて、権利者からのクレーム等により具体的な侵害認識が生じた後も提供を継続した場合には、過失が認定される可能性が高まると考えられます。

### 4-4. 事例 c: 著名人酷似画像が高頻度で生成される AI を意図的に販売した場合

画像生成 AI のモデルやサービスそれ自体は肖像等には該当しないため、その提供行為が直ちにパブリシティ権侵害となるわけではありませんが、AI 提供それ自体が、専ら肖像等の有する顧客吸引力を利用する目的であると評価される場合には、パブリシティ権侵害が成立し得えます。例えば、実在の著名人と同一又は類似の肖像を容易に生成できることをセールスポイントとして販売するような場合には、著名人の画像を商品として用いる行為や、商品の差別化目的で肖像を用いる行為に近似するため、AI 提供行為そのものについて不法行為責任が肯定される可能性があります。

## 5. 依拠／代替型 AI の想定事例 — 外観検査 AI

本手引きでは、依拠／代替型 AI の例として、外観検査 AI や自律歩行ロボット(AMR)に関する事例が示されています。ここでは、近年、工場等で導入が進んでいる外観検査 AI を取り上げます。

## 5-1. 事例の概要

### ■事例概要

検品受託事業者は、AI サービス開発事業者が開発した画像認識 AI を、X 線検査装置と組み合わせた高精度な検品サービスとして提供している。AI は一次スクリーニングに用いられ、不確実性の高い画像を人による二次レビューに回すことで、従来の人手のみの確認よりも高精度かつ短納期での処理を可能としていた。バッグ製造業者は当該検品サービスを利用していたが、バッグに混入したカッターナイフの刃先を非常に低い確率で見逃し、消費者 V が負傷した。

## 5-2. 類型判断

従来、X 線画像の確認は人の検査員が行っていましたが、近時では、製造品の外観検査等において、異物を高精度で検出する高精度な AI の導入が進んでいます。このような AI は、人が行うべき検査上の判断を実効的に代替し得る機能を有します。本件のように、AI が一定の要件を満たし、かつ当事者間でも人の判断や行動の一部を代替する前提で提供されている場合には、迅速かつ大量の処理を可能とし、同種業務における通常人の作業水準と同等以上の精度が見込まれることから、依拠／代替型 AI に該当し得ることになります。

## 5-3. 検品受託事業者の責任

依拠／代替型 AI については、AI 利用者である検品受託事業者の注意義務は、①AI システムを組み入れた業務プロセスの構築及び②構築した業務プロセスの運用の観点から評価されます。

具体的には、①業務プロセスの構築の観点からは、人による関与を行うべき範囲を適切に設定していたかやレビューに習熟した担当者を配置していたかが考慮要素となります。また、②運用の観点からは、AI モデルの劣化有無の検証を行っていたかや、実運用で生じた異物や誤検知の継続学習による精度改善等があったかどうかを考慮要素となります。

このような観点から過失が認められない場合、AI が個別場面において誤検知に至ったとしても、利用者が AI の出力を全件検証して是正するまでの結果回避義務までは負わないと考えられます。

## 5-4. AI サービス開発事業者の責任

AI サービス開発事業者については、検品業務の一部を代替する前提で AI を開発・納入する以上、診断対象となる製品の安全性確保という業務目的に照らし、誤検知の可能性を可能な限り低減する設計を行うとともに、利用過程で人が関与すべき範囲など、リスクコントロール上重要な事項について説明を行っていたかが問われます。また、同種業務における通常人の作業水準や、検品受託事業者との契約内容を踏まえて精度を評価することが考えられ、AI がこれらに適合している場合には、開発者責任が生じる可能性は低いと考えられます。

## 6. 立証及び手続に関する論点

本手引きは、実体法上の責任論にとどまらず、立証や手続に関する論点も提示しています。

AI の専門技術性や証拠の偏在により、被害者が一般不法行為における「過失」や製造物責任における「欠陥」等の要件を主張立証することは容易ではありません。そのため、既存の制度及び法理を AI 事案にどのように適用するかが問題となります。

また、AIサービスの開発・提供・利用が国境をまたいで行われるケースも増加しており、海外事業者との間で紛争が生じた場合には、裁判管轄、準拠法、外国判決・外国仲裁判断の承認執行といった国際私法上の論点も重要となります。

## 7. コメント

本手引きは、現行の不法行為法に基づく解釈適用の考え方を示すものであって、新たなルールを創設するものではありません。また、各想定事例は、基本的な法律関係を整理するために設定されたものであり、実際の事案を網羅的にカバーするものではありません。例えば、AI開発者とAI提供者が異なる主体である事例や、いわゆるオープンソースAIを利用する事例等については、対象とされていません。

また、本手引きでは、補助・支援型AIと依拠・代替型AIのいずれにも該当し得る例としてAIエージェントが挙げられており、必ずしも典型的な整理が当てはまらないAIシステムも想定されます。特に、個別のデータ入力や指示を前提とせず、一定の目的の実現に向けて複雑な業務プロセスを自動化・効率化する高度なシステムについては、個別の技術やユースケースへの依存が大きく、責任の所在についても個別具体的な整理が必要になると考えられます。

さらに、個別具体的な事例に対し現行法がどのように適用されるかを最終的に判断するのは裁判所であるため、AIの開発者・提供者・利用者それぞれについて、具体的な状況に応じてどの程度の注意義務が実際に課されるかについては、今後の裁判例の蓄積を待つ必要があります。

もっとも、裁判所による解釈・適用の明確化には相応の時間を要すると見込まれる一方で、その間も、AI技術の進展に伴い、事業者には、より複雑な事案への対応が求められることが予想されます。したがって、上記のとおり、AIに内在するリスクを適時に把握するとともに、AIシステム導入後の運用状況を継続的に点検し、必要に応じて業務プロセスや管理体制を柔軟に見直していくことが重要です。特に、AIの活用が高度化・複雑化する中では、導入時点でのリスク評価にとどまらず、利用目的、入力情報、出力結果の妥当性、外部委託先を含む関係主体の役割分担等を踏まえた、実効性のある管理体制を整備することが求められるようになります。こうした観点から、事業者には、AIの特性や利用態様に応じて、継続的なモニタリング、社内ルールの整備、必要な場合には迅速な是正措置を講じる体制を構築することが望まれます。本手引きは、こうした実務上の対応を検討するに当たり、事業者がAI活用を進める上での基本的な考え方や留意点を整理するものとして有用と考えられます。

以上

## 1. Introduction

On April 9, 2026, the Ministry of Economy, Trade and Industry (“**METI**”) published the “Guidelines on the Interpretation and Application of Civil Liability in the Use of AI” (the “**Guidelines**”), which organize the way existing law should be interpreted with respect to civil liability in the use of AI.

To date, the government has established the “AI Business Operator Guidelines” for the purpose of both reducing social risks posed by AI as well as promoting the innovation and utilization of AI. In addition, the government has also published the “Guidelines on Contracts for the Use of AI and Data” and the “Checklist for Contracts Concerning the Use and Development of AI” to address practical contractual considerations. Furthermore, in May 2025, the Act on the Promotion of Research, Development, and Utilization of Artificial Intelligence-Related Technologies was enacted.

In Japan, the basic policy for addressing risks associated with AI is to combine the existing legal framework with soft law, and to consider additional legal regulation only where voluntary measures by businesses cannot reasonably be expected. Accordingly, when damages arise in connection with AI, resolution based on the existing civil liability rules will continue to play an important role. That said, in light of the autonomy and black-box nature of AI, there remains little case law or consensus regarding how civil liability should be interpreted and applied when rights infringements or damages occur. Against this backdrop, it has been pointed out that uncertainty regarding the allocation of responsibility may discourage the development and adoption of AI, and that it is necessary to clarify the division of responsibility among those involved in the development, provision, and use of AI.

Against this background, the Guidelines have been formulated to provide directions for how the current law may be applied, with a particular focus on issues under tort law in the context of AI use. By doing so, the Guidelines aim to enhance predictability for the parties involved in the development, provision, and use of AI, thereby promoting AI utilization and facilitating the smooth resolution of disputes in the event that damages occur.

## 2. Scope of Review and Positioning of the Guidelines

The legal relationships among the parties involved in the use of AI are multi-layered. The Guidelines primarily address the types of cases in which harm is caused to a third party, namely someone other than the developer or user of AI. A third party often has no contractual relationship with the parties involved in the development, provision, or use of the AI. Even if a contractual relationship exists, it often does not include clear provisions regarding the allocation of liability. For that reason, in claims brought by third parties, a tort-based framework is an important option.

The Guidelines are characterized by their organization of the liability structure in such cases and by providing directions for the interpretation and application of existing law with respect to who owes what duties of care to whom, and to what extent.

## 3. Classification of AI: Assistance/Support-Type AI and Reliance/Substitutive-Type AI

According to the Guidelines, when considering the liability of each party, it is useful to classify AI into the following two categories according to the manner in which it is used:

| Type                                 | Description  |
|--------------------------------------|--|
| <b>Assistance/Support-Type AI</b>    | AI used solely to assist or support the judgment of the AI user, where human judgment or action is ultimately expected to intervene.         |
| <b>Reliance/Substitutive-Type AI</b> | AI provided on the premise that it will replace human judgment or action, and that is intended to be used while relying on the AI's outputs. |

At present, most AI is considered to fall into the former category. On the other hand, in light of recent technological advances, AI that substantially replaces all or part of human judgment or action, as in the latter category, is beginning to emerge. Below is an overview of the liability of AI users, developers, and providers for each category.

### 3-1. In the Case of Assistance/Support-Type AI

#### 3-1-1. Liability of AI Users

In the case of assistance/support-type AI, since human judgment or action is ultimately expected to intervene, it is relatively easy to apply the conventional framework for assessing negligence. AI users should use AI only as an aid or support for their own judgment, and their liability should be determined, regardless of whether AI was used, by whether they exercised the care that they were ordinarily required to exercise in each individual situation.

In this category, the mere fact that AI output was referenced does not raise or lower the level of care required of the user. Accordingly, the use of AI does not mean that a user may satisfy its duty of care with a lighter standard than before, nor does it mean that a higher duty of care is automatically imposed simply because AI was used.

#### 3-1-2. Liability of AI Developers and Providers

As noted above, assistance/support-type AI is positioned as an information-processing system that assists the final human decision. Therefore, even where AI produces inappropriate output, it is generally assumed that the AI user will ultimately verify and, if necessary, correct the appropriateness of that output. For that reason, the circumstances in which AI developers or providers may be liable in relation to third parties are considered to be limited.

That said, even in such cases, AI developers and providers are thought to owe an explanatory duty, namely, a duty to clearly explain, to the extent reasonably foreseeable in light of the scientific and technological standards at the relevant time, the functions and limitations of the AI, how it should be used, and any material risks. In addition, taking into account the functions and characteristics of the AI and the characteristics of the AI user, where it is not necessarily easy for the AI user to specifically foresee risks or to use the output while controlling it, a design-based duty of care to implement certain measures to prevent infringement of rights may also arise.

### 3-2. In the Case of Reliance/Substitutive-Type AI

### **3-2-1. Requirements for Reliance/Substitutive-Type AI**

As noted above, reliance/substitutive-type AI refers to a category of AI that is provided on the premise that it will replace human judgment or action, and is intended to be used while relying on the AI's outputs. To fall within this category, there must be a recognized "necessity" for entrusting judgment to AI without involving a final human judgment or action. For example, this necessity is more likely to be recognized in work involving an enormous volume of processing that is difficult for humans alone to perform, or in situations where response by humans alone is temporally or physically difficult. On the other hand, where there is little necessity for entrusting judgment or action to AI, there is little rationale for treating it as reliance/substitutive-type AI, because it remains possible for humans to use the AI's output while verifying and correcting it by exercising the necessary care.

Next, the AI must possess the level of "accuracy and safety" that society expects. Specifically, whether it complies with relevant regulatory laws or industry safety standards, or whether it can be regarded as a system that has become widely adopted in society, serves as one benchmark. In addition, when AI is introduced into tasks that have traditionally been performed by humans, important considerations include whether it achieves a level of quality and accuracy that is at least equivalent to the ordinary level of performance by a human in the same type of task, or whether the risk of rights infringement is sufficiently controlled.

### **3-2-2. Liability of AI Users**

According to the Guidelines, in the case of reliance/substitutive-type AI, the AI user's duty of care shifts from a duty to "exercise reasonable judgment or take reasonable action" to a duty to "properly establish and operate business processes incorporating the AI system while reducing risks as much as possible." Accordingly, the AI user is not required to avoid harm by verifying and correcting every instance of inappropriate AI output; rather, the question is whether appropriate measures were taken both in the establishment and in the operation of the business process.

#### **(1) Duty of care in relation to the "establishment" of the business process**

The AI user needs to consider whether the relevant business is suitable for automation by AI and whether the AI to be introduced has the desired level of quality and safety. It is also important to determine whether a usage framework and governance structure have been established to take into account the risks associated with AI.

#### **(2) Duty of care in relation to the "operation" of the business process**

Even on the premise that the business process has been properly established, the question remains whether reasonable measures were taken at the operational stage in order to reduce the possibility of rights infringement caused by undesirable AI output. Such measures may include, for example, monitoring for deterioration in accuracy due to continuous learning.

### **3-2-3. Liability of AI Developers and Providers**

With respect to AI developers and providers, the viewpoint for determining liability itself does not differ from that for assistance/support-type AI: the question is whether they took reasonable design-based and explanatory measures. However, in the case of reliance/substitutive-type AI, since users structure their business around the AI's outputs, the level of care required of developers and providers is

considered to be higher than in the case of assistance/support-type AI.

### 3-3. Summary

In light of the above, the direction of liability analysis according to the type of AI is as follows.

#### 3-3-1. Assistance/Support-Type AI

The duty of care of the AI user is not affected by whether AI is used, and the user is still required to make appropriate judgments and take appropriate actions in each individual situation as before. On the other hand, AI developers and providers owe a duty to explain the AI's performance limitations and material risks, as well as to make design-related considerations where necessary.

#### 3-3-2. Reliance/Substitutive-Type AI

The duty of care of the AI user shifts to the establishment and operation of an appropriate business process incorporating AI, while AI developers and providers are required to take design-based measures to ensure and maintain AI safety, as well as explanatory measures such as analyzing information that is important for risk control and providing such information to AI users.

## 4. Illustrative Case of Assistance/Support-Type AI: Image Generation AI

The Guidelines provide examples of assistance/support-type AI, including route optimization AI for delivery services, AI supporting legal practice, image generation AI, and transaction screening AI. Here, we focus on a case example involving image generation AI, which is particularly likely to raise issues when used by business operators in the course of providing services.

### 4-1. Overview of the Case

#### Case Outline

An AI service developer developed and provided a general-purpose image generation AI, and an apparel company used images generated by that AI in its own advertisements. At the development stage, the developer had implemented measures to prevent the original data from being reflected in the generated images as-is. However, because the content of the generated images could in some cases infringe a third party's publicity rights, human evaluation and verification were required in actual use.

- **Case a:** The apparel company used an image that was highly similar to a well-known entertainer, V, without noticing the similarity.
- **Case b:** The apparel company noticed that the image was highly similar to V, but intentionally used it for promotional purposes.
- **Case c:** The AI service developer intentionally developed and sold an AI that frequently generated images of the same or similar likenesses to celebrities.

### 4-2. Case a: Use of a Similar Image Without Noticing the Similarity

### **4-2-1. Liability of the Apparel Company**

Using an image that is highly similar to a well-known entertainer in advertising is likely to be evaluated as conducting an act with the purpose of exploiting customer attraction. In particular, where V is a nationally well-known entertainer, the generated image closely resembles V, and the image is used as a main advertisement to promote the apparel company's products, such use would fall under the use of a likeness, etc. as advertising for goods or services, and would strongly support the finding of a purpose to exploit customer attraction.

Accordingly, even if the apparel company had no subjective intent to infringe, there is a high likelihood that it would be deemed to have negligently committed a publicity rights infringement from an objective standpoint. On the other hand, where the image only resembles a less well-known local entertainer, or where the importance of the image in relation to the advertising medium is low, there may be room to deny the purpose of exploiting customer attraction.

### **4-2-2. Liability of the AI Service Developer**

In cases of infringement caused by negligence on the part of the user, the liability of the AI service developer is considered unlikely to become an issue. Although the developer's act of providing the service may raise questions of accessory liability or whether infringement is established, accessory liability is generally relevant in cases premised on intentional torts, and the developer itself will be regarded as the subject of a publicity rights infringement only in exceptional cases.

## **4-3. Case b: Intentional Use After Recognizing the Similarity**

### **4-3-1. Liability of the Apparel Company**

The apparel company's use would constitute an intentional infringement of publicity rights, and an intentional tort would be established.

### **4-3-2. Liability of the AI Service Developer**

As for the AI service developer, accessory liability may arise on the ground that it facilitated the user's infringement. In determining whether accessory liability exists for a provider of products or services used by others, the likelihood and seriousness of the rights infringement, as well as the foreseeability of the infringement, are important factors.

For example, if the developer prohibits commercial use in its terms of use, or warns users to refrain from use in a manner that infringes third-party rights, the above factors are less likely to be found if users are making appropriate use of the service. By contrast, where similar trouble repeatedly occurs in a service with a large number of users, and proper use is not being ensured, the possibility of liability becomes greater.

In particular, because image generation AI can be used for a wide variety of purposes, it cannot be said that the likelihood of publicity rights infringement is categorically high. If the model is designed in a necessary and reasonable manner and suppresses the tendency to reproduce the original data as-is, the likelihood of rights infringement may be assessed as low.

On the other hand, if the system tends to generate, with reproducibility, likenesses of celebrities in response to specific prompts, the likelihood of rights infringement may be assessed as high. In addition, if the developer continues to provide the AI even after it becomes aware of the infringement, for example through complaints from rights holders, the likelihood of the developer being found to have been negligent increases.

#### **4-4. Case c: Intentional Sale of AI that Frequently Generates Similar Images of Celebrities**

Since the model or service of image generation AI itself does not constitute a likeness, etc., merely providing such AI does not immediately amount to a publicity rights infringement. However, if the provision of the AI itself is evaluated as having the sole purpose of exploiting customer attraction through the use of the likeness, etc., a publicity rights infringement may be established. For example, where the AI is marketed on the selling point that it can easily generate images identical or similar to those of real celebrities, the conduct may be close to using a celebrity's image as a product or using a likeness for the purpose of differentiating the product, and therefore the AI provider may be found to be liable under tort for providing the AI.

### **5. Illustrative Case of Reliance/Substitutive-Type AI: Visual Inspection AI**

The Guidelines provide case examples of reliance/substitutive-type AI, including visual inspection AI and autonomous mobile robots (AMRs). Here, we focus on visual inspection AI, which has recently been increasingly introduced in factories and similar settings.

#### **5-1. Overview of the Case**

##### **Case Outline**

An inspection service provider offers a high-accuracy inspection service by combining an image recognition AI developed by an AI service developer with an X-ray inspection device. The AI is used for primary screening, and images with a high degree of uncertainty are forwarded for secondary review by humans, enabling processing that is both more accurate and faster in turnaround than conventional human-only inspection. A bag manufacturer used this inspection service, but in a rare incident, failed to notice when a blade from a cutter knife was accidentally mixed into a bag, and consumer V was injured as a result.

#### **5-2. Determination of the AI Category**

Traditionally, X-ray images were inspected by human inspectors. More recently, however, highly accurate AI systems capable of detecting foreign objects with a high probability have been introduced in product appearance inspections and similar tasks. Such AI has the function of effectively substituting for judgment that should be made by humans in inspections. In a case such as this, where the AI satisfies certain requirements and is provided on the premise, as between the parties, that it will substitute for part of human judgment or action, it may fall within the category of reliance/substitutive-type AI, because it enables rapid and large-scale processing and can be expected to achieve accuracy equal to or greater than the ordinary level of performance by a human in the same type of task.

### **5-3. Liability of the Inspection Service Provider**

With respect to reliance/substitutive-type AI, the duty of care of the AI user, i.e., the inspection service provider, is assessed from the perspectives of: (i) the establishment of a business process incorporating the AI system; and (ii) the operation of the established business process.

More specifically, from the perspective of (i) the establishment of the business process, relevant factors include whether the scope within which human involvement should be required was appropriately defined and whether personnel experienced in review were assigned. From the perspective of (ii) the operation of the business process, relevant factors include whether the inspection service provider verified whether the AI model had deteriorated and whether accuracy was improved through continued learning from foreign objects and false positives encountered in actual operations.

If negligence is not found from these perspectives, then even if the AI reaches an erroneous result in an individual case, the AI user is deemed not to owe a duty to avoid causing harm by verifying and correcting every output of the AI.

### **5-4. Liability of the AI Service Developer**

As for the AI service developer, because it developed and delivered the AI on the premise that it would substitute for part of the inspection work, the question is whether it designed the system so as to reduce the possibility of false positives as much as possible in light of the business objective of ensuring the safety of the products to be inspected, and whether it explained important matters for risk control, such as the scope within which human involvement is required during use. In addition, the accuracy of the AI may be assessed in light of the standard level of performance expected of a reasonable person engaged in similar work and the terms of the contract with the inspection contractor. If the AI conforms to these standards, the likelihood of developer liability arising is considered low.

## **6. Issues Relating to Proof and Procedure**

The Guidelines address not only substantive liability issues but also issues relating to proof and procedure.

Because AI involves specialized technical matters and an uneven distribution of evidence, it is not easy for victims to plead and prove requirements such as “negligence” in ordinary tort claims or “defect” in product liability claims. Accordingly, the question becomes how existing systems and legal doctrines should be applied to AI-related cases.

In addition, as the development, provision, and use of AI services increasingly take place across national borders, issues under private international law—such as jurisdiction, governing law, as well as the recognition and enforcement of foreign judgments and foreign arbitral awards—also become increasingly important when disputes arise with overseas businesses.

## **7. Comments**

The Guidelines present an approach to interpretation and application based on the existing law of torts; they do not create any new rules. In addition, each hypothetical case has been set out for the purpose of organizing the basic legal relationships and does not comprehensively cover all real-world cases. For

example, cases in which the AI developer and the AI provider are separate entities, or cases involving so-called open-source AI, are not covered.

The Guidelines also refer to AI agents as an example that may fall within either assistance/support-type AI or reliance/substitutive-type AI, and thus contemplate AI systems that do not necessarily fit neatly into a categorical framework. In particular, highly advanced systems that automate and streamline complex business processes for the achievement of a certain objective, without assuming individual data inputs or instructions, are highly dependent on the specific technology and use case, and the allocation of responsibility for such systems will also need to be organized on a case-by-case basis.

Furthermore, because it is ultimately the courts that determine how existing law applies to any individual case, it will be necessary to wait for the accumulation of case law before the degree of duty of care actually imposed on each of the AI developer, provider, and user can be clarified in light of specific circumstances.

That said, while it is expected to take considerable time for judicial interpretation and application to become clearer, businesses will, in the meantime, continue to face more complex cases as AI technology advances. As noted above, it is important to identify risks inherent in AI in a timely manner, to continuously review the operational status of the AI system after its implementation, and to flexibly revise business processes and governance structures as necessary. In particular, as the use of AI becomes more advanced and more complex, businesses will be required not only to conduct risk assessments at the time of implementation, but also to establish an effective management framework that takes into account the purpose of use, the input data, the appropriateness of output results, and the division of roles among relevant parties, including outsourced service providers. From this perspective, businesses are expected to establish a system for continuous monitoring, internal rules, and, where necessary, take prompt corrective measures, in accordance with the characteristics of the AI and the manner in which it is used. The Guidelines are thus considered useful as a reference in examining such practical responses, by organizing the basic concepts and key points that businesses should bear in mind when advancing the use of AI.

- 
- 
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the authors as follows:

- 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。  
弁護士 白根 信人 ([nobuto.shirane@amt-law.com](mailto:nobuto.shirane@amt-law.com))  
弁護士 安田 達士 ([tatsushi.yasuda@amt-law.com](mailto:tatsushi.yasuda@amt-law.com))

Authors:

Nobuto Shirane ([nobuto.shirane@amt-law.com](mailto:nobuto.shirane@amt-law.com))

Tatsushi Yasuda ([tatsushi.yasuda@amt-law.com](mailto:tatsushi.yasuda@amt-law.com))

- ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).

- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。

The back issues of the newsletter are available [here](#).